



神医 FAXニュース

第532号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

「マイナ保険証」対応、来春から 資格確認導入の義務化を

—厚労省が検討—

マイナンバーカードの保険証利用（マイナ保険証）に必要なオンライン資格確認のシステムを巡り、運用を始めた医療機関・薬局が2割弱にとどまっている現状を受け、厚生労働省は2023年4月以降、医療機関・薬局でのシステム導入を原則として義務化することを検討している。マイナ保険証の推進に向け、補助金を含めて関連する財政措置も見直す構えだ。22年度診療報酬改定で新設し、批判の声も出ている資格確認関連の加算を今後どうするかは、中医協で検討する。厚労省は25日に開く社会保障審議会・医療保険部会で、こうした方針を提案し、関係者らの意見を聞く。

●最終的には「保険証の原則廃止」を目指す

厚労省は24年度中をめどに、保険者による保険証発行の「選択制」導入も目指す。医療機関・薬局以外の訪問看護、柔道整復などのシステム導入状況も見ながら、最終的には保険証の原則廃止を図っていく考えだ。ただし、保険加入者の申請があれば保険証は交付される運用とする。牧島かれんデジタル相は24日の会見で、「保険者が従来の健康保険証を全ての被保険者に発行しなくてもよくなるように、厚労省と協力して進めていきたい」と述べた。

●事務次官トップのチーム発足も検討

今月時点で、資格確認に必要な顔認証付きカードリーダーを申し込んだのは、医療機関・薬局約23万施設のうち約13.3万施設（57.9%）。システム改修が終了して準備が完了したのは約5.7万施設（24.7%）、運用を始めたのは約4.3万施設（19.0%）という状況だ。政府は23年3月までに、おおむね全ての医療機関・薬局へシステムを導入することを目標としているが、現状を踏まえて、てこ入れ策を打ち出す格好となる。

システム導入を加速させるため、厚労省は「データヘルス改革推進本部」の下に、事務次官をトップとする「オンライン資格確認普及プロジェクトチーム」を発足させることも検討中だ。資格確認実施機関の社会保険診療報酬支払基金・国民健康保険中央会も参画する形で、医療機関・薬局への働き掛けを強めることを考えている。

●後藤厚労相、加算は「中医協で検討していく」

新設された資格確認関連の診療報酬加算を巡っては、後藤茂之厚生労働相が24日の会見で「患者が自ら同意した上で、過去の薬剤情報や、特定健診結果を医療機関等に提供することにより、より良い医療を受けられるメリットがあることが評価されたもの」と説明。「この加算の取り扱いについては中医協で検討していく」と語った。他方で、今後の国会審議や参院選を見据え、永田町や霞が関では、患者負担が増える加算への懸念が根強くある。加算見直しに向けた厚労省への「包囲網」が狭まっているとの見方もある中で、患者、医療機関・薬局それぞれの納得感のバランスをどう取るのか、難しい課題になりそうだ。

メディファクス 5月25日

第194回公益社団法人神奈川県 医師会定例代議員会

新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮し、前回に引き続き、電磁的方法による議決権の行使を可能といたしますので、感染拡大防止の観点から、なるべく「議決権の行使」をご活用ください。

日時 令和4年6月18日（土）午後3時

場所 神奈川県総合医療会館 7階大講堂

議事

報告事項

(1) 令和3年度神奈川県医師会補正収支予算の件

(2) 令和3年度神奈川県医師会事業報告の件

決議事項

第1号議案 令和3年度神奈川県医師会決算の件

第2号議案 令和5年度神奈川県医師会会費 及び

日本医師会会費賦課額の徴収に関する件

「令和4年度第1回税制・医業承継 セミナー（Zoom）」開催のご案内

令和4年7月23日（土）15：00より、「令和4年度第1回税制・医業承継セミナー」をWeb〔Zoom〕開催いたします。

本セミナーは全2部構成とし、第1部は日本医師会 宮川政昭常任理事より「税制」をテーマとして、第2部では山田&パートナーズ所属の税理士より「医業承継」をテーマとして講演していただきます。

医療機関の運営において留意する事項を医療法人の類型ごとに解説して、ご講演していただく予定でございます。

本セミナーは、会員の先生方からのご要望・ご意見等を収集する機会とも、とらえておりますので、ぜひ奮ってご参加の程宜しくお願いいたします。

本セミナーへの参加申込は、本会トップホームページのバナー、又は下記のQRコードより申込フォームへアクセスし、お申し込みください。

また、講師である日本医師会常任理事や税理士への事前質問も受け付けております。

〈セミナー概要〉

日時 令和4年7月23日（土）

15：00～17：00

方法 Web〔Zoom〕開催 ※

申込締切 令和4年7月11日（月）まで

講演：

(第1部) 「税制～医療機関の税制上の課題と対応～」

〔40分程度〕

講師：宮川 政昭（日本医師会 常任理事）

(第2部) 「医業承継～医療法人の持分あり・なしの解説と認定医療法人制度～」

〔50分程度〕

講師：板持 英俊（税理士法人山田&パートナーズ税理士）

※本セミナーは、完全Web〔Zoom〕開催となりますので、神奈川県医師会に来所しての参加はできません。

申込みサイト



最	旬	医	界	
		情		報

天然痘ワクチン「国内で備蓄」

—サル痘にも有効、後藤厚労相—

欧米などで感染報告が相次ぐ天然痘に似た「サル痘」について、後藤茂之厚生労働相は27日の閣議後記者会見で、サル痘にも有効な天然痘ワクチンを「国内で生産、備蓄している」と述べた。ただ、テロ対策を目的とした備蓄のため「確保量は危機管理上の理由から差し控える」とした。

世界保健機関（WHO）や国立感染症研究所などによると、サル痘は主にアフリカで流行する感染症で、発疹や発熱などの症状が出る。天然痘ワクチンには、サル痘の発症予防効果が約85%あるとされ、英国では感染が疑われる人への接種が進められている。国内での感染例はなく、後藤氏は「人から人への感染はまれとされている。国内外の発生動向を監視しつつ、必要な対応を講じる」と話した。【時事】メディファクス5月30日

リフィル、4月低調も「当初の予想より多い」

—じほう大手調査—

今年4月から発行が始まったリフィル処方箋の状況について、じほうが大手主要チェーンを対象にアンケート調査を行ったところ、4月1カ月間の実績は、各社とも総薬局数に占める1店舗当たり、月1枚に満たない低調な状況が浮き彫りとなった。ただ、低調な滑り出しも、当初の予想よりは多いと受け止めるチェーンが多く、調剤薬局・ドラッグストア各社とも、リフィル処方箋は今後、徐々に増加していくと予想している。

じほうは5月上旬、主要調剤薬局5社・ドラッグストア4社にリフィル処方箋に関するアンケートを送付。4月の実績や傾向などを尋ねた。回答したのは9社中6社。アインホールディングス（HD）、スギHD、マツキヨココカラ&カンパニーの3社は回答しなかった。回答した企業のうち、4月の実績が最も多かったのはウエルシアHD。1カ月間で約1300枚のリフィル処方箋を応需した。以下、総合メディカル（月670枚）、クオールHD（月500枚）などが続いた。

リフィル処方箋を応需した薬局の数でも、ウエルシアHD（約400店舗）が最多。2番目にツルハHD（141店舗）、3番目にクオールHD（110店舗）が入った。ウエルシアHDは同社が応需したリフィル処方箋の現状について「神奈川、東京、埼玉、千葉といった首都圏で出されている印象がある」とコメントした。

リフィル処方箋を応需した薬局1店舗当たりの平均枚数では、総合メディカルが月7.79枚で最も多かった。以下はクオールHD（月4.55枚）、ウエルシアHD（月約3.25枚）などとなっている。総合メディカルは応需したリフィル処方箋の傾向に関して「発行医療機関はクリニック、特に医療モールクリニックからが多い印象」と分析。診療科目は「内科、耳鼻科が多い印象」とし、「患者層は若い方が多い」と指摘する。クオールHDは「どちらかと言うと、クリニックが多い印象を持っている」という。【PHARMACY NEWSBREAK】

メディファクス5月17日

リフィル処方、8割が「発行なし」

—大阪府保険医協会調査—

大阪府保険医協会は24日、会員医療機関を対象にした診療報酬改定に関するアンケート結果を公表した。2022年度診療報酬改定で導入されたリフィル処方については、82.6%が「発行していない」と回答した。

「求めがあれば検討」は13.7%、「発行している」は3.7%にとどまった。患者からの希望相談が「あった」と回答したのは17.3%。リフィル処方を希望した患者に、長期処方した医療機関は2件あった。自由意見欄では、「実質無診療投薬であり病態変化に対応できない等、健康管理上問題」「リフィル処方と3カ月処方との違いが分からない」などの意見が出た。

●オンライン資格確認、4割が「導入しない」

調査では、オンライン資格確認システムの導入意向についても尋ねた。最多は「導入はしない」の38.2%で、「検討中」が26.6%、「入手・申し込み済み」が18.6%、「導入（設置）済み」が14.9%と続いた。22年度改定でオンライン資格確認導入を評価するために「電子的保健医療情報活用加算」を新設したことについて、「評価する」と回答したのは8.2%にとどまり、「どちらでもない」が56.8%、「評価しない」が31.6%だった。「外来感染対策向上加算」は65.1%が「算定しない」と回答。同加算に対する評価では「要件が厳しい」が7割に上った。

調査は会員医療機関約4300件を対象に今月実施し、597件から回答があった。メディファクス5月25日

「リフィルできます」医療機関の広告はOK？

—厚労省、「規制に抵触せず」—

4月から始まったリフィル処方箋を巡り、厚生労働省は17日、医療機関がリフィル処方箋の交付が可能という事実関係のみをホームページなどに掲載することについて、「一般論として規制に抵触するものではない」という考えを明らかにした。この日あった参院厚生労働委員会で伊原和人医政局長が答弁。患者の経済負担軽減に言及したり、一律実施のように捉えられたりする表現については慎重な判断を求めた。

梅村聡氏（維新）への答弁。梅村氏は「リフィル処方箋をしない」と表明する医療機関がある一方で、「（リフィル処方箋の交付を）『できます』と宣言するところも出てくる」と厚労省側の見解を求めた。伊原局長は医療法や療養担当規則で医療機関が広告できる内容は限られると説明。規制に抵触するかは「個々のケースによって異なる」とした上で、「一般論としてリフィル処方箋の交付が可能である旨、事実関係のみを掲載するのであれば規則に抵触するものではないと思われる」と回答した。

一方で、「従来の処方箋に比べて経済負担が軽くなる」といった患者の経済負担に言及するケースも想定される。伊原局長は医師が処方可能と判断した場合のみリフィル処方箋は交付できるとし、「一律に実施するかのように捉えられる可能性があるなど、医療機関の広告として適切かは慎重な判断が必要だ」とした。【PHARMACY NEWSBREAK】メディファクス5月19日

咽頭結膜熱、定点当たり0.18で前週から増加

—感染症週報第19週—

国立感染症研究所は27日、感染症週報第19週（5月9～15日）を公表した。咽頭結膜熱の定点当たり報告数は0.18で前週から増加した。ただ、過去5年間の同時期との比較では、やや少ない状況となっている。都道府県別の上位3位は、佐賀（0.78）、鹿児島（0.70）、新潟（0.49）。報告数は553例。

定点把握の対象となる主な5類感染症の報告数は、過去5年の同時期と比べて少ない状況が続いている。

メディファクス5月30日